

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成28年12月1日～6日)

(平成28年10月～12月実績、平成29年1～3月予想)

平成28年12月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
123	26	34	49	39	21	292

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/09	-0.8	-11.5	-11.8	0.0	-7.7	-14.3	-4.8
28/12見込	6.5	7.7	-5.9	14.3	-7.7	-4.8	3.8
29/3予想	6.5	-15.4	-2.9	12.2	-7.7	-19.0	0.7

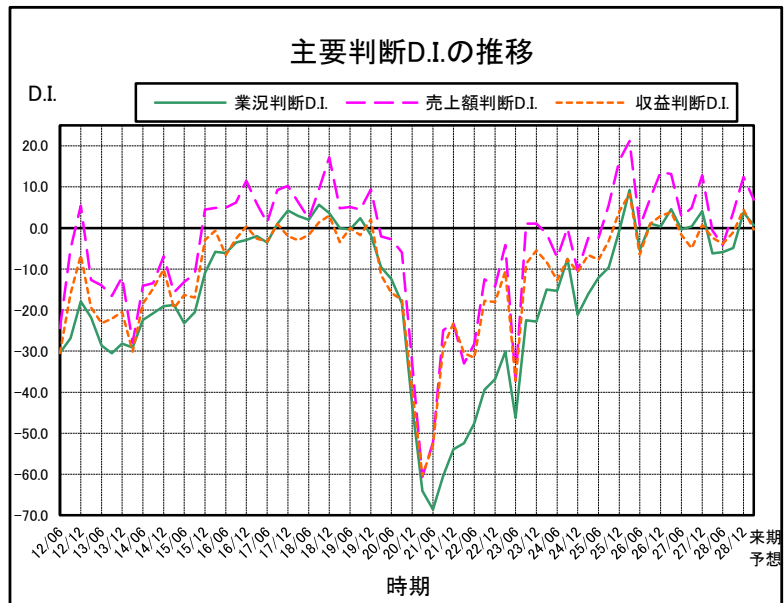
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/09	5.1	7.7	-8.8	4.1	0.0	19.0	3.8
28/12見込	9.2	15.4	8.8	26.5	7.7	9.5	12.5
29/3予想	14.2	-26.9	8.8	22.4	-7.7	-4.8	6.9

当期収益判断D.I.

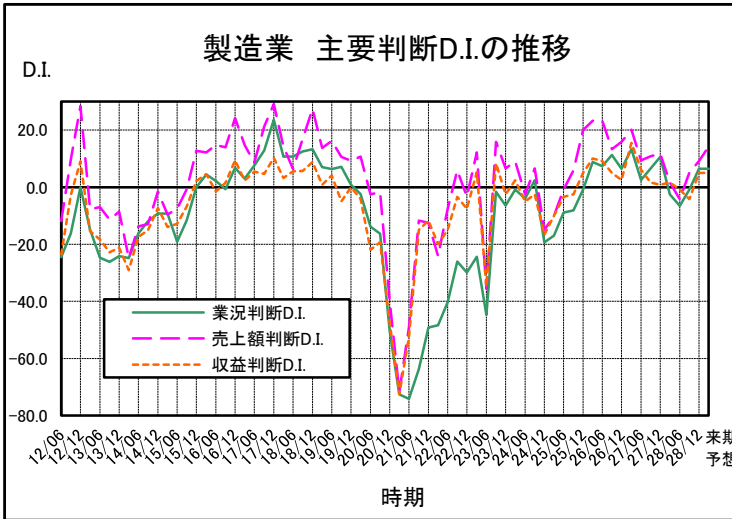
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/09	-4.2	7.7	-8.8	0.0	5.1	5.0	-1.0
28/12見込	5.0	0.0	2.9	10.2	2.6	0.0	4.5
29/3予想	5.0	-30.8	0.0	10.2	-5.1	-9.5	-0.3

当期業況判断D.I.は3.8(前期比+7.0)、当期売上額判断D.I.は12.5(同+8.7)、当期収益判断D.I.は4.5(同+5.5)と全ての項目において改善傾向が見込まれる。業種別では、製造業は円安進行、建設業は住宅着工数の増加や、需要期を迎えた公共工事が売上増加に寄与しているものと思われる。ただし、来期については、業況判断D.I.が0.7(当期比-3.1)、また売上額判断D.I.は6.9(同-5.6)、収益判断D.I.は-0.3(同-4.8)と全項目で低下が予想される。TPPからの離脱を含めた、米国の次期大統領の経済政策、原油価格の推移が日本企業に大きな影響を与えると予想され、動向が注目される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

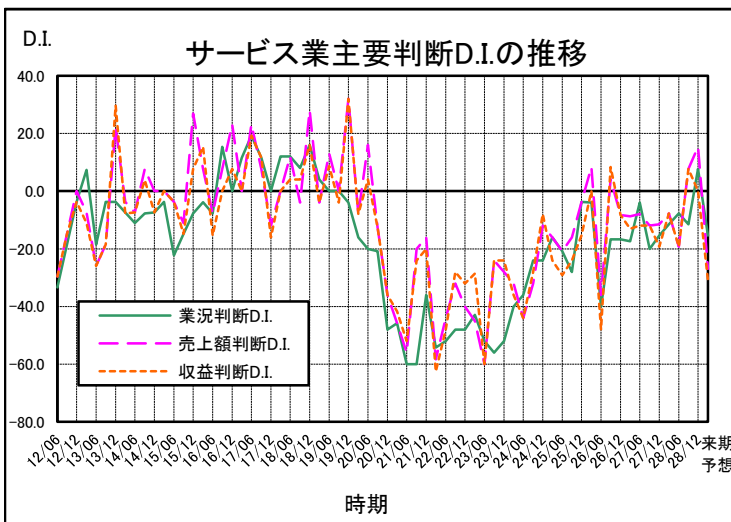
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/09	-0.8	5.1	-4.2
28/12見込	6.5	9.2	5.0
29/3予想	6.5	14.2	5.0

< 製造業 >

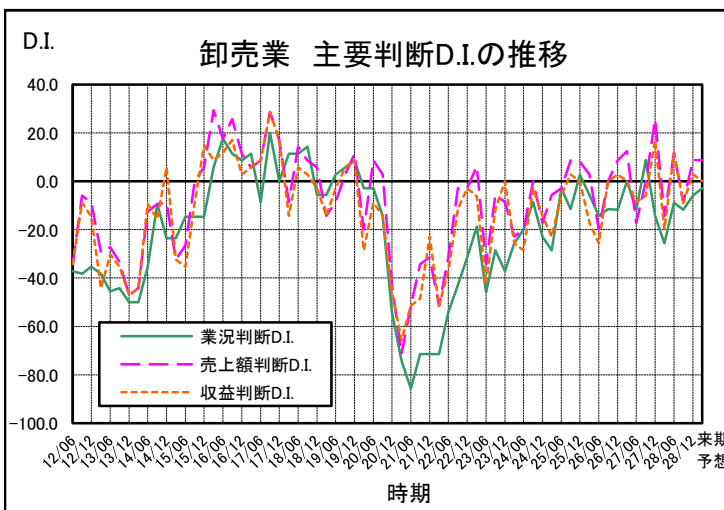
当期業況判断D.I.は6.5(前期比+7.3)、当期売上額判断D.I.は9.2(同+4.1)、当期収益判断D.I.は5.0(同+9.2)と大幅に回復した。米大統領選以降、円安株高が進行していることが経営者マインドを改善させていると思われる。来期予想では、業況判断D.I.は6.5(当期比±0.0)、売上額判断D.I.は14.2(同+5.0)、収益判断D.I.は5.0(同±0.0)とやや改善を見込む。人手D.I.は▲11.7(前期比-3.7)と改善したものの、依然として製造業の人材不足が深刻である状況が窺える。又、18.7%の企業が経営課題として“工場・機械の狭小・老朽化”を挙げていることから人材、生産設備等の経営資源を懸念材料としている企業が多く業況改善のポイントと考えられる。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/09	-11.5	7.7	7.7
28/12見込	7.7	15.4	0.0
29/3予想	-15.4	-26.9	-30.8

< サービス業 >

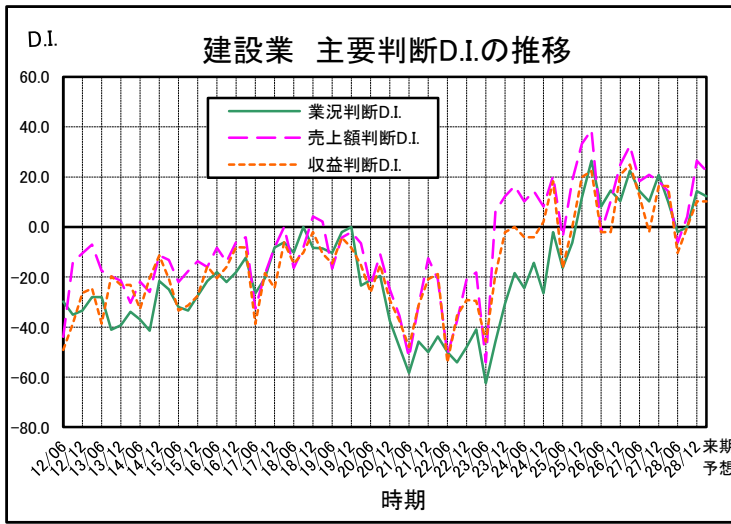
当期業況判断D.I.は7.7(前期比+19.2)、当期売上額判断D.I.は15.4(同+7.7)と大幅に改善したものの、当期収益判断D.I.は±0.0(同-7.7)と、低下した。業況、売上額ともに回復傾向だが、経営上の問題点ともなっている同業者間の競争(38.5%)、大手企業との競争の激化(30.8%)と収益性は依然厳しい。又、各企業が当面の重点経営施策として掲げる、経費を削減する(53.7%)、新製品・技術を開発する(25.2%)等の実現が収益性改善のポイントとなることが考えられる。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/09	-11.8	-8.8	-8.8
28/12見込	-5.9	8.8	2.9
29/3予想	-2.9	8.8	0.0

< 卸売業 >

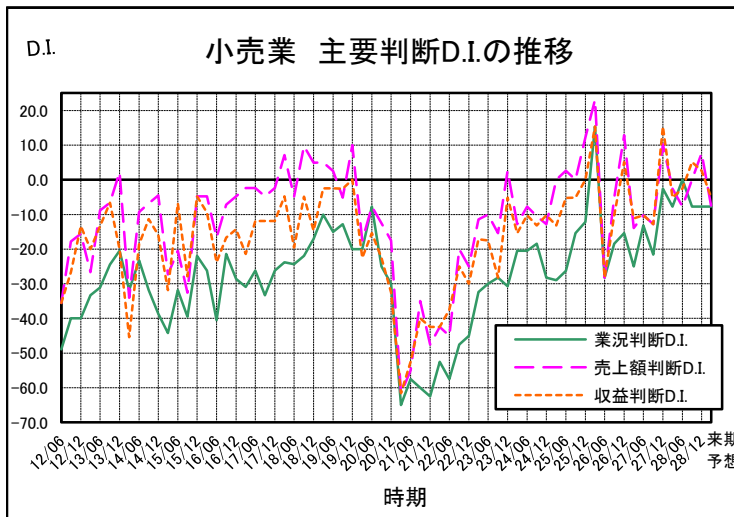
当期業況判断D.I.は▲5.9(前期比+5.9)、当期売上額判断D.I.は8.8(同+17.6)、また当期収益判断D.I.は2.9(同+11.7)と、鋼材価格値上げ前の需要も寄与し、全項目で改善した。原油価格上昇等の不安定要素はあるものの、来期も今期並みを予想する。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/09	0.0	4.1	0.0
28/12見込	14.3	26.5	10.2
29/3予想	12.2	22.4	10.2

<建設業>

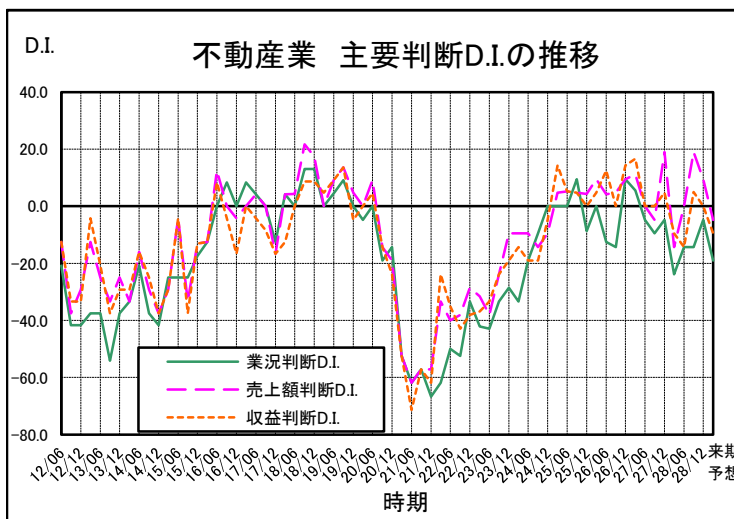
当期業況判断D.I.は14.3(前期比+14.3)、当期売上額判断D.I.は26.5(同+22.4)、また当期収益判断D.I.は10.2(同+10.2)と景況感・業況共に大幅改善となる。住宅着工数の増加や、公共工事が需要期を迎えたことが、足元の景況感・業況を支えているものと思われる。来期予想も業況判断D.I.は12.2(当期比-2.1)、売上額判断D.I.は22.4(同-4.1)、収益判断D.I.は+10.2(同±0.0)と今期同様に好調が予想される。尚、人出不足D.I.は▲20.8と依然として高く、また来期予想は▲27.1となっており、引き続き深刻な人手不足が続いている。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/09	-7.7	0.0	5.1
28/12見込	-7.7	7.7	2.6
29/3予想	-7.7	-7.7	-5.1

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲7.7(前期比±0.0)、当期収益判断D.I.は2.6(同-2.5)と前期より良化している。時期的に冬季の季節商品等、消費が多い為、販売当期売上額判断D.I.は7.7(同+7.7)と大幅改善となっているが、業況判断D.I.は▲7.7と厳しい。又、当面の重点経営政策として51.3%の企業が”広告宣伝強化”を挙げており、多くの企業が顧客の取り込みを業況改善の要因としていることが窺える。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/09	-14.3	19.0	5.0
28/12見込	-4.8	9.5	0.0
29/3予想	-19.0	-4.8	-9.5

<不動産業>

当期売上額判断D.I.は9.5(同-9.5)、当期収益判断D.I.は0.0(同-5.0)と低下したが、当期業況判断D.I.は▲4.8(前期比+9.5)と改善した。今後収益性改善の為、経営上の問題点に挙げられている”同業者間の競争の激化”(45.5%)等が課題である。、又、42.9%の企業が経営上の問題点として”商品物件の不足”を挙げており、安定した物件入手も業況改善の要因となると思われる。